

6月の世界株式は初旬、米国とイランの交渉進展期待などを背景に上昇して始まったものの、年内の米利上げ観測の強まりや中東情勢の緊迫化などを受け、下落に転じました。しかし、中旬には、米国・イラン間で戦闘終結に向けた覚書が発効したことや、ホルムズ海峡での航行再開の動きなどを背景に投資家心理が改善し、半導体関連株にけん引され、反発しました。ただし、下旬に入ると、主力ハイテク株を中心に利益確定売りが優勢となったことなどから、上値の重い展開となりました。なお、6月には、日米欧の主要株価指数が最高値を更新しました。

### 米国とイランの最終合意に向けた交渉進展に期待

6月には、米国・イラン間での覚書の発効など、中東情勢の緊張緩和において一定の進展がみられました。ただし、覚書発効後も一部地域での軍事的緊張などを含め、先行きに対する不透明感が残っており、両国間の交渉の進展のほか、原油供給が安定的に回復するかどうかなどが注目されます。

### 米FRB議長の議会証言や議長会見などに注目

28～29日には、米国でFOMC(連邦公開市場委員会)が開催されます。6月の会合では、FRB(連邦準備制度理事会)が4会合連続で政策金利の据え置きを決定したほか、ウォーシュ議長が会見で、バランスシート政策や対外コミュニケーションの見直しなど、FRB改革を進める

姿勢を示しました。市場では年内の利上げ観測が強まっているものの、今回の会合では、政策金利は据え置きとの見方が優勢となっています。こうした中、物価・雇用関連指標のほか、14日のFRB議長による議会証言、FOMC後の議長会見などに高い関心が集まります。

### 欧州では追加利上げ観測がやや後退との見方も

欧州では22～23日、ECB(欧州中央銀行)理事会が開催されます。6月には、ECBが2年9か月ぶりに政策金利の引き上げを決定しました。しかし、その後は、原油価格の下落などを背景に、当面、追加利上げが実施される可能性は低いとの見方も出てきており、今回の理事会で、どのような政策判断が示されるか注目されます。

また、英国では、6月に辞任を表明したスターマー首相の後任候補として、財政出動に積極的とされるバーナム前マンチェスター市長が有力視されています。早ければ今月中旬にも新首相として選出される可能性があります。

### 日本では政策金利の据え置きが見込まれる

30～31日には、日銀の金融政策決定会合が開催されます。6月の会合では、4会合ぶりに政策金利の引き上げが決定されたほか、利上げ路線を継続する姿勢が改めて示されました。今回の会合では、政策金利は据え置きと見込まれており、今後の追加利上げのタイミングやペースなどが市場の関心材料となりそうです。

## 7月の注目される金融政策および政治・経済イベント

7月	予定	
1日(水)	■ 米国、6月のISM製造業景況指数	
2日(木)	■ 米国、6月の雇用統計	● 金融政策関連
4日(土)	■ 米国、独立記念日(建国250周年)	■ 政治・経済関連
6日(月)	■ 米国、6月のISM非製造業景況指数	
7日(火)	■ NATO(北大西洋条約機構)首脳会議(～8日、トルコ・アンカラ)	
8日(水)	● 米国、6月16～17日開催のFOMC議事要旨	
14日(火)	■ 米国、6月の消費者物価指数、● 米国、ウォーシュFRB議長が下院金融サービス委員会で証言	
15日(水)	■ 中国、4-6月期GDP速報、6月の小売売上高、鉱工業生産指数	
16日(木)	■ 米国、6月の小売売上高	
22日(水)	● ユーロ圏、ECB理事会(～23日)	
28日(火)	● 米国、FOMC(～29日)	
30日(木)	● 日本、日銀金融政策決定会合(～31日)、● 英国、金融政策委員会、■ ユーロ圏、4-6月期GDP速報 ■ 米国、4-6月期GDP速報、6月のPCE(個人消費支出)物価指数	
31日(金)	● 日本、日銀が「展望レポート」を公表	
月内	■ IMF(国際通貨基金)、世界経済見通しを発表	

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。

●上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会